

4 監査第 42 号
令和 4 年 8 月 1 日

安曇野市長 太田 寛 様

安曇野市監査委員 川 上 則 文
安曇野市監査委員 野 本 博 之
安曇野市監査委員 召 田 義 人

令和 3 年度安曇野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度安曇野市公営企業会計の決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和 3 年度

安曇野市公営企業会計決算審査意見書

安曇野市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概要	3
(1)	事業の状況	3
(2)	業務の状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
3	経営成績	6
(1)	収益	8
(2)	費用	8
(3)	経営比率	8
(4)	供給単価及び給水原価	9
(5)	労働生産性	9
(6)	施設の効率性	10
4	財政状態	11
(1)	資産	12
(2)	負債及び資本	12
(3)	財務比率	12
(4)	企業債の状況	13
(5)	キャッシュ・フロー計算書	14
(6)	水道料金の納入状況	15
5	むすび	16

下水道事業会計

1	事業の概要	17
(1)	事業の状況	17
(2)	業務の状況	17
2	予算の執行状況	18
(1)	収益的収入及び支出	18
(2)	資本的収入及び支出	18
3	経営成績	19
(1)	収益	21
(2)	費用	21
(3)	経営比率	21
(4)	使用料単価及び汚水処理原価	22
(5)	労働生産性	22
(6)	施設の効率性	22
4	財政状態	23
(1)	資産	24
(2)	負債及び資本	24
(3)	セグメント情報	24
(4)	財務比率	25
(5)	企業債の状況	26
(6)	キャッシュ・フロー計算書	27
(7)	下水道料金等の納入状況	28
5	むすび	29

令和3年度安曇野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 安曇野市水道事業会計決算

令和3年度 安曇野市下水道事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第2 審査の期間

令和4年6月22日から8月1日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行いました。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状態に対する意見は次のとおりです。

(記載事項なし)

安曇野市水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については消費税抜きで表示しています。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「—」で表示しています。
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

令和3年度(以下「当年度」という。)は、「安曇野市水道ビジョン」(以下「水道ビジョン」という。)で策定した計画に沿って施設の整備を図りながら安定給水の確保に努めてきました。施設面では主要管路の整備、老朽管等施設の更新、大規模地震対策、施設の安全対策等を実施しました。

大規模地震対策では、震災時に避難所等の重要給水施設への給水を確保するため、主要管路の整備を進め、豊科・穂高・三郷地域で5線路の耐震化を実施しました。

老朽管の布設替は市内全地域12路線で実施、漏水調査は穂高地域で実施し漏水箇所10か所を修繕しました。

(2) 業務の状況

当年度末の区域内人口は9万6,659人で、令和2年度(以下「前年度」という。)末の9万6,903人と比較して244人、給水人口は9万5,436人で前年度末の9万5,678人と比較して242人それぞれ減少し、普及率は98.7%で前年度から変化はありません。

当年度の年間総有収水量は960万6,923 m^3 で、前年度の973万9,522 m^3 と比較して13万2,599 m^3 (1.4%)減少し、年間総配水量は1,216万5,637 m^3 で、前年度の1,216万6,065 m^3 と比較して428 m^3 減少しています。また、当年度の有収率は79.0%で、前年度の80.1%と比較して1.1ポイント下降しました。

業務の状況は、次表のとおりです。

業務量

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
年度末区域内人口 (A)	98,073人	97,581人	97,368人	96,903人	96,659人	△ 244人	△0.3%
年度末給水人口 (B)	97,118人	96,630人	96,417人	95,678人	95,436人	△ 242人	△0.3%
普及率 (B/A×100)	99.0%	99.0%	99.0%	98.7%	98.7%	0.0ポイント	—
年間総配水量 (C)	12,154,269 m^3	11,870,426 m^3	11,783,334 m^3	12,166,065 m^3	12,165,637 m^3	△ 428 m^3	0.0%
年間総有収水量 (D)	9,756,979 m^3	9,752,174 m^3	9,588,482 m^3	9,739,522 m^3	9,606,923 m^3	△ 132,599 m^3	△1.4%
有収率 (D/C×100)	80.3%	81.1%	81.4%	80.1%	79.0%	△ 1.1ポイント	—

※30年度の有収率の値は、算出方法の変更により再計算した値となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

収益的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
水道事業収益	2,304,330	100.0%	2,313,960	100.0%	9,630	100.4%
営 業 収 益	2,032,918	88.2%	2,039,806	88.2%	6,888	100.3%
営 業 外 収 益	271,412	11.8%	274,154	11.8%	2,742	101.0%

収益的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率			
水道事業費用	1,904,604	100.0%	1,867,787	100.0%	—	36,817	98.1%
営 業 費 用	1,701,632	89.3%	1,686,197	90.3%	—	15,435	99.1%
営 業 外 費 用	192,972	10.1%	181,590	9.7%	—	11,382	94.1%
予 備 費	10,000	0.5%	—	—	—	10,000	—

ア 水道事業収益の予算額は23億433万円で、決算額は23億1,396万円となっています。

イ 水道事業費用の予算額は19億460万4千円で、決算額は18億6,778万7千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

資本的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算 額に対する比 率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	161,979	100.0%	133,610	100.0%	△ 28,369	82.5%
負 担 金	116,329	71.8%	87,336	65.4%	△ 28,993	75.1%
補 助 金	45,650	28.2%	46,274	34.6%	624	101.4%

資本的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額			不用額	決算額の予算 額に対する比 率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
資本的支出	1,451,890	100.0%	1,310,248	100.0%	84,700	—	84,700	56,942	90.2%
建設改良費	855,477	58.9%	713,836	54.5%	84,700	—	84,700	56,941	83.4%
企業債償還金	596,413	41.1%	596,412	45.5%	—	—	—	1	100.0%

ア 資本的収入の予算額は1億6,197万9千円で、決算額は1億3,361万円となっています。

イ 資本的支出の予算額は14億5,189万円で、決算額は13億1,024万8千円となっています。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額11億7,663万8千円は、過年度分損益勘定留保資金7億6,734万4千円、建設改良積立金3億5,000万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,929万4千円で補てんされています。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

総収益及び総費用

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
総 収 益	2,196,661	2,186,043	2,147,493	2,167,699	2,137,162	△ 30,537	△1.4%
総 費 用	1,835,218	1,774,176	1,763,013	1,737,022	1,751,914	14,892	0.9%
純 利 益	361,443	411,866	384,480	430,678	385,248	△ 45,429	△10.5%

当年度の総収益は21億3,716万2千円で、前年度の21億6,769万9千円と比較して3,053万7千円(1.4%)減少しています。また、総費用は17億5,191万4千円で、前年度の17億3,702万2千円と比較して1,489万2千円(0.9%)増加しています。純利益は3億8,524万8千円で前年度の4億3,067万8千円と比較して4,542万9千円(10.5%)減少しています。

なお、当年度未処分利益剰余金は7億3,614万8千円で、建設改良積立金へ3億8,524万8千円の積立と、資本金へ3億5,000万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は90万円を予定しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	前年度比較	
							増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
経常損益の部	【営業収益】	1,896,393	1,895,413	1,865,573	1,765,493	1,862,859	97,366	5.5%
	給水収益	1,742,312	1,741,843	1,711,404	1,604,800	1,700,251	95,451	5.9%
	受託工事収益	2,610	3,490	4,301	6,224	7,675	1,450	23.3%
	その他営業収益	151,471	150,080	149,867	154,468	154,933	465	0.3%
	【営業費用】	1,668,786	1,620,091	1,627,352	1,615,097	1,643,452	28,355	1.8%
	原水及び浄水費	172,933	182,253	166,522	154,659	178,729	24,070	15.6%
	配水及び給水費	213,482	222,301	224,115	243,597	231,118	△ 12,479	△ 5.1%
	受託工事費	2,399	3,460	3,626	5,554	6,506	952	17.1%
	総係費	150,843	151,695	153,578	153,709	155,780	2,071	1.3%
	減価償却費	1,027,082	1,031,903	1,054,449	1,048,202	1,055,170	6,967	0.7%
	資産減耗費	102,037	28,472	25,063	9,373	16,143	6,770	72.2%
	その他営業費用	10	6	—	3	6	4	133.6%
	営業利益	227,607	275,322	238,221	150,396	219,407	69,011	45.9%
	【営業外収益】	291,715	289,798	281,851	402,206	274,303	△ 127,903	△ 31.8%
	受取利息及び配当金	2,543	2,300	2,262	1,870	1,591	△ 279	△ 14.9%
	雑収益	731	934	695	314	980	666	212.4%
	長期前受金戻入	288,441	286,564	278,894	276,304	271,732	△ 4,571	△ 1.7%
	他会計補助金	—	—	—	123,719	—	△ 123,719	△ 100.0%
	【営業外費用】	160,089	151,551	135,661	121,924	108,461	△ 13,463	△ 11.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	159,270	146,013	133,117	120,284	107,287	△ 12,996	△ 10.8%	
雑支出	607	4,447	942	961	677	△ 284	△ 29.5%	
過年度損益修正損	213	1,091	1,603	524	497	△ 27	△ 5.2%	
その他特別損失	—	—	—	156	—	△ 156	△ 100.0%	
経常利益	359,233	413,569	384,410	430,678	385,248	△ 45,429	△ 10.5%	
特別利益	8,552	831	70	—	—	—	—	
特別損失	6,342	2,534	—	—	—	—	—	
当年度純利益	361,443	411,866	384,480	430,678	385,248	△ 45,429	△ 10.5%	
前年度繰越利益剰余金	882	925	921	900	900	0	0.0%	
その他未処分利益剰余金変動額	122,000	450,029	480,000	350,000	350,000	0	0.0%	
当年度未処分利益剰余金	484,325	862,821	865,400	781,578	736,148	△ 45,430	△ 5.8%	

(1) 収益

ア 営業収益は18億6,285万9千円で、前年度の17億6,549万3千円と比較して9,736万6千円(5.5%)増加しています。主な要因は、前年度実施した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的支援対策としての水道基本料金減免を当年度は実施しなかったことにより、給水収益が9,545万1千円(5.9%)増加したことによるものです。

イ 営業外収益は2億7,430万3千円で、前年度の4億220万6千円と比較して1億2,790万3千円(31.8%)減少しています。主な要因は、前年度実施した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済的支援対策としての水道基本料金減免を当年度は実施しなかったことによるものです。このため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」で補てんする他会計補助金が1億2,371万9千円(100%)減少となりました。

(2) 費用

ア 営業費用は16億4,345万2千円で、前年度の16億1,509万7千円と比較して2,835万5千円(1.8%)増加しています。主な要因は原水及び浄水費2,407万円の増加によるものです。

イ 営業外費用は1億846万1千円で、前年度の1億2,192万4千円と比較して1,346万3千円(11.0%)減少しています。主な要因は支払利息及び企業債取扱諸費1,299万6千円(10.8%)の減少によるものです。

(3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりです。

経営比率

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
総収支比率	118.5%	119.7%	123.2%	121.8%	124.8%	122.0%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	118.5%	119.6%	123.3%	121.8%	124.8%	122.0%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	112.9%	113.7%	117.0%	114.6%	109.3%	113.3%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は収益と費用の総体的な関連を示すものであり、当年度は122.0%で、前年度の124.8%と比較して2.8ポイント下降しています。

経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は122.0%で、前年度の124.8%と比較して2.8ポイント下降しています。

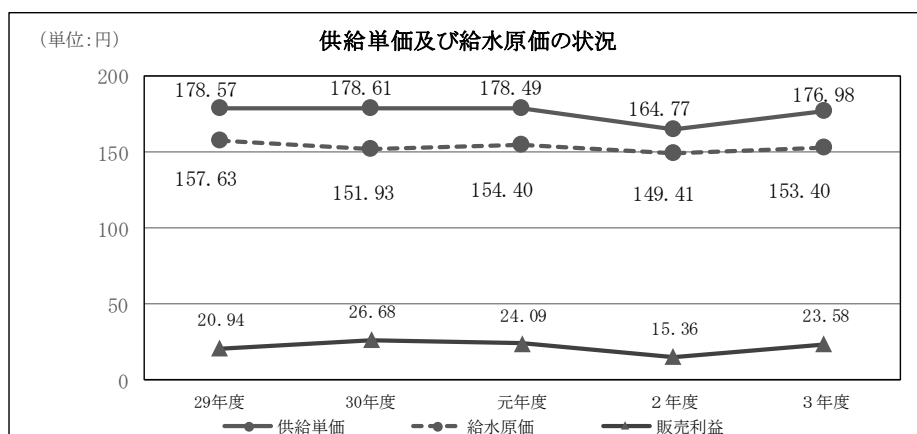
営業収支比率は業務活動の能率を示すものであり、当年度は113.3%で、前年度の109.3%と比較して4.0ポイント上昇しています。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりです。

供給単価及び給水原価の状況

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算式
供給単価	178円57銭	178円61銭	178円49銭	164円77銭	176円98銭	給水収益 年間総有収水量
給水原価	157円63銭	151円93銭	154円40銭	149円41銭	153円40銭	経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価 + 長期前受金戻入) 年間総有収水量
販売利益	20円94銭	26円68銭	24円09銭	15円36銭	23円58銭	供給単価 - 給水原価

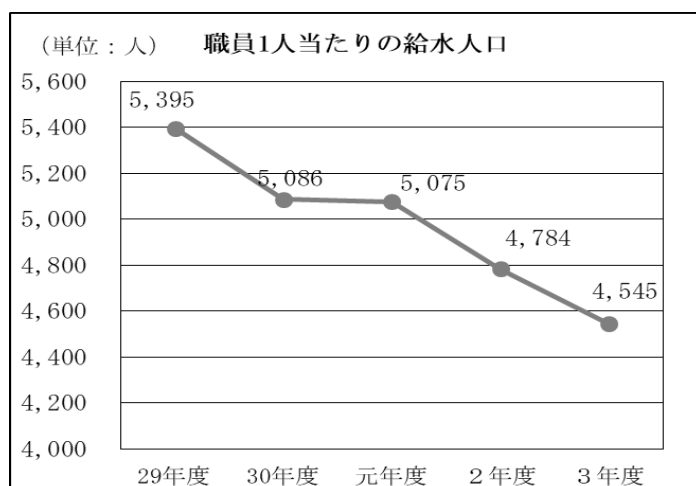


(5) 労働生産性

職員の1人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりです。

労働生産性

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算式
職員1人当たりの給水人口	5,395人	5,086人	5,075人	4,784人	4,545人	現在給水人口 損益勘定職員数
職員1人当たりの有収水量	542,054m ³	513,272m ³	504,656m ³	486,976m ³	457,473m ³	年間総有収水量 損益勘定職員数
職員1人当たりの営業収益	105,210千円	99,575千円	97,962千円	87,963千円	88,342千円	営業収益 - 受託工事収益 損益勘定職員数



労働生産性は、職員1人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たり生産性が高いと判断されます。当年度の職員1人当たりの同給水人口は4,545人で前年度の4,784人と比較して239人(5.0%)、当年度の同有収水量は45万7,473 m³で前年度の48万6,976 m³と比較して29,503 m³(6.1%)、それぞれ減少し、当年度の同営業収益は8,834万2千円で前年度の8,796万3千円と比較して37万9千円(0.4%)増加しています。

(6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりです。

施設の効率性

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
施設利用率	76.6%	74.8%	74.0%	76.6%	76.6%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	85.3%	85.9%	85.0%	85.5%	82.7%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	89.8%	87.0%	87.1%	89.6%	92.7%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率は、1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、当年度は76.6%で、前年度の76.6%と同様でした。また、施設の利用状況を総合的に判断する最大稼働率は82.7%で、前年度の85.5%と比較して2.8ポイント下降しました。

配水施設が平均的に稼働しているかを判断する負荷率は92.7%で、前年度の89.6%と比較して3.1ポイント上昇しています。

4 財政状態

各年度末における財政状態は、次表のとおりです。

比較貸借対照表(税抜き)

(単位：千円)

	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末		3年度末		前年度比較	
				金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
【固定資産】	22,890,725	23,199,596	23,363,359	23,440,805	89.5%	23,144,938	88.6%	△295,867	△1.3%
有形固定資産	22,890,525	23,199,388	23,363,141	23,440,578	89.5%	23,144,717	88.6%	△295,862	△1.3%
土地	568,363	567,421	567,830	567,830	2.2%	604,673	2.3%	36,843	6.5%
建物	750,010	729,306	707,526	686,401	2.6%	665,987	2.5%	△20,414	△3.0%
構築物	19,670,211	20,080,377	20,250,702	20,240,243	77.3%	19,997,225	76.5%	△243,018	△1.2%
機械及び装置	1,749,591	1,661,378	1,586,966	1,811,542	6.9%	1,697,422	6.5%	△114,121	△6.3%
その他有形固定資産	152,351	160,905	250,117	134,562	0.5%	179,410	0.7%	44,848	33.3%
無形固定資産	161	161	161	161	0.0%	161	0.0%	—	—
投資	39	48	57	66	0.0%	61	0.0%	△5	△7.7%
【流動資産】	3,333,705	3,557,022	3,353,372	2,750,786	10.5%	2,978,300	11.4%	227,514	8.3%
現金預金	3,189,551	3,129,320	2,943,473	2,631,600	10.0%	2,800,037	10.7%	168,437	6.4%
未収金	79,484	369,860	355,855	70,861	0.3%	131,962	0.5%	61,100	86.2%
未収給水収益	61,192	57,748	53,801	48,908	0.2%	47,548	0.2%	△1,360	△2.8%
貸倒引当金	△1,420	△1,490	△1,200	△2,200	0.0%	△3,000	0.0%	△800	△36.4%
その他流動資産	4,897	1,584	1,442	1,616	0.0%	1,753	0.0%	136	8.4%
資産合計	26,224,430	26,756,619	26,716,731	26,191,591	100.0%	26,123,238	100.0%	△68,352	△0.3%
【固定負債】	6,481,580	6,032,655	5,538,639	5,025,227	19.2%	4,427,674	16.9%	△597,553	△11.9%
企業債	6,481,580	6,032,655	5,538,639	5,025,227	19.2%	4,427,674	16.9%	△597,553	△11.9%
【流動負債】	826,587	1,184,617	1,128,533	739,534	2.8%	909,896	3.5%	170,362	23.0%
企業債	572,850	570,926	587,015	596,412	2.3%	597,553	2.3%	1,141	0.2%
未払金	192,991	562,221	506,228	125,006	0.5%	300,511	1.2%	175,505	140.4%
前受金	81	90	121	339	0.0%	377	0.0%	38	11.1%
引当金	60,665	51,380	35,168	17,777	0.1%	11,455	0.0%	△6,322	△35.6%
賞与引当金	9,480	10,201	9,974	9,675	0.0%	9,327	0.0%	△348	△3.6%
法定福利費引当金	1,753	1,976	1,962	1,895	0.0%	1,797	0.0%	△98	△5.2%
修繕引当金	49,432	39,203	23,232	6,207	0.0%	331	0.0%	△5,876	△94.7%
【繰延収益】	6,199,223	6,077,840	5,924,473	5,797,166	22.1%	5,733,893	21.9%	△63,272	△1.1%
長期前受金	12,094,986	12,218,346	12,323,577	12,459,638	47.6%	12,650,726	48.4%	191,089	1.5%
収益化累計額	△5,895,763	△6,140,505	△6,399,104	△6,662,472	△25.4%	△6,916,833	△26.5%	△254,361	△3.8%
負債合計	13,507,390	13,295,112	12,591,645	11,561,927	44.1%	11,071,464	42.4%	△490,463	△4.2%
【資本金】	10,509,896	10,964,496	11,693,596	12,247,496	46.8%	12,597,496	48.2%	350,000	2.9%
自己資本金	10,509,896	10,964,496	11,693,596	12,247,496	46.8%	12,597,496	48.2%	350,000	2.9%
【剰余金】	2,207,144	2,497,010	2,431,490	2,382,168	9.1%	2,454,279	9.4%	72,111	3.0%
資本剰余金	194,019	193,990	193,990	193,990	0.7%	230,853	0.9%	36,863	19.0%
利益剰余金	2,013,125	2,303,021	2,237,500	2,188,178	8.4%	2,223,426	8.5%	35,248	1.6%
積立金等	1,528,800	1,440,200	1,372,100	1,406,600	5.4%	1,487,278	5.7%	80,678	5.7%
当年度未処分利益剰余金	484,325	862,821	865,400	781,578	3.0%	736,148	2.8%	△45,430	△5.8%
資本合計	12,717,040	13,461,506	14,125,086	14,629,664	55.9%	15,051,775	57.6%	422,111	2.9%
負債資本合計	26,224,430	26,756,619	26,716,731	26,191,591	100.0%	26,123,238	100.0%	△68,352	△0.3%

(1) 資産

当年度末における資産合計は261億2,323万8千円で、前年度末の261億9,159万1千円と比較して6,835万2千円(0.3%)減少しています。

ア 固定資産は231億4,493万8千円で、前年度末の234億4,080万5千円と比較して2億9,586万7千円(1.3%)減少しています。

イ 流動資産は29億7,830万円で、前年度末の27億5,078万6千円と比較して2億2,751万4千円(8.3%)増加しています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は110億7,146万4千円で、前年度末の115億6,192万7千円と比較して4億9,046万3千円(4.2%)減少し、資本合計は150億5,177万5千円で、前年度末の146億2,966万4千円と比較して4億2,211万1千円(2.9%)増加しています。

ア 固定負債は44億2,767万4千円で、前年度末の50億2,522万7千円と比較して5億9,755万3千円(11.9%)減少しています。

イ 流動負債は9億989万6千円で、前年度末の7億3,953万4千円と比較して1億7,036万2千円(23.0%)増加しています。この主な要因は、未払金が1億7,550万5千円(140.4%)増加したためです。

ウ 資本金は125億9,749万6千円で、前年度末の122億4,749万6千円と比較して3億5,000万円(2.9%)増加しています。これは、前年度に補てん財源として取り崩した建設改良積立金3億5,000万円を資本金に組入れたためです。

エ 剰余金は24億5,427万9千円で、前年度末の23億8,216万8千円と比較して7,211万1千円(3.0%)増加しています。

(3) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりです。

財務比率等の状況

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
当座比率	402.7%	295.3%	297.0%	371.7%	327.1%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} + \text{未収給水収益} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
流動比率	403.3%	300.3%	297.1%	372.0%	327.3%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.1%	90.7%	91.3%	92.1%	91.8%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	72.1%	73.0%	75.0%	78.0%	79.6%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされています。当年度は327.1%で理想比率を上回っており、前年度の371.7%と比較して44.6ポイント下降しています。

流動比率は、短期債務に対する支払能力で200%以上が理想比率とされており、当年度は327.3%で理想比率を上回っており、前年度の372.0%と比較して44.7ポイント下降しています。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は91.8%で、前年度の92.1%と0.3ポイント下降しています。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は79.6%で、前年度の78.0%と比較して1.6ポイント上昇しています。

(4) 企業債の状況

ア 当年度の企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債の状況

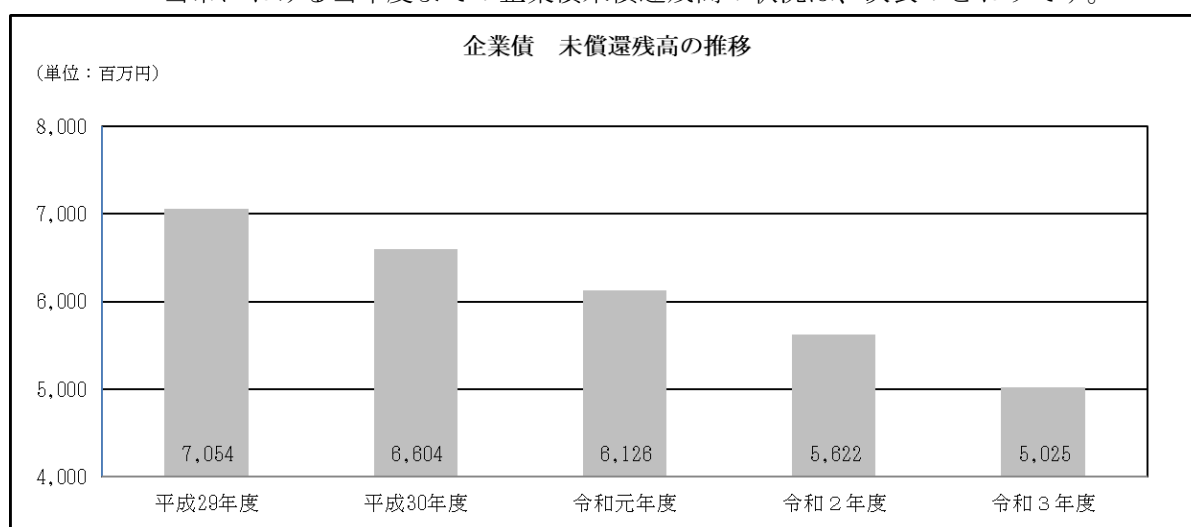
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		発 行 額	元 債 還 金 額	
財務省財政融資資金	3,702,949	—	354,655	3,348,294
地方公共団体金融機構	1,918,691	—	241,757	1,676,933
合 計	5,621,639	—	596,412	5,025,227

※企業債の当年度末現在高は50億2,522万7千円であり、このうち交付税算入見込額は22万4千円です。このため使用料等から返済が必要な企業債高は50億2,500万3千円です。

イ 企業債未償還残高の推移

当市における当年度までの企業債未償還残高の状況は、次表のとおりです。



(5) キャッシュ・フロー計算書

当年度は資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で支出している状態にあります。

業務活動については12億2,362万8千円の資金を生み出しています。

投資活動については配水管設備等の有形固定資産の取得により、4億5,877万9千円を支出しています。

財務活動に関しては、他会計からの繰入による収入等がなく5億9,641万2千円の支出超過となっています。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ1億6,843万7千円増加して、28億3万7千円となっています。

(単位：千円)

科 目	2年度 (A)	3年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	430,678	385,248	△ 45,429	△10.5%
減価償却費	1,048,202	1,055,170	6,967	0.7%
長期前受金戻入額	△ 276,304	△ 271,732	4,571	1.7%
受取利息	△ 1,870	△ 1,591	279	14.9%
支払利息	120,284	107,287	△ 12,996	△10.8%
固定資産除却損	5,328	6,543	1,215	22.8%
未収金の増減額	12,798	708	△ 12,090	△94.5%
未払金の増減額	△ 19,686	54,111	73,797	374.9%
前払金の増減額	—	—	—	—
たな卸資産の増減額	△ 174	△ 136	38	21.8%
引当金の増減額	△ 17,392	△ 6,322	11,070	63.6%
前受金の増減額	218	38	△ 180	△82.6%
小計	1,302,083	1,329,324	27,241	2.1%
利息の受取額	1,870	1,591	△ 279	△14.9%
利息の支払額	△ 120,284	△ 107,287	12,996	10.8%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,183,669	1,223,628	39,958	3.4%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,440,633	△ 527,656	912,977	63.4%
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
補助金等による収入	96,107	68,877	△ 27,230	△28.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,344,526	△ 458,779	885,748	65.9%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 587,015	△ 596,412	△ 9,397	△1.6%
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	83,000	0	△ 83,000	△100.0%
他会計からの出資による収入	353,000	0	△ 353,000	△100.0%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,015	△ 596,412	△ 445,397	△294.9%
資金増加額（又は減少額）	△ 311,873	168,437	480,310	154.0%
資金期首残高	2,943,473	2,631,600	△ 311,873	△10.6%
資金期末残高	2,631,600	2,800,037	168,437	6.4%

(6) 水道料金の納入状況

各年度末における水道料金の納入状況は、次表のとおりです。

水道料金の納入状況

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	前年度対比
区分	当年度分	1,881,697	1,881,041	1,856,289	1,763,861	1,870,276	106,415	6.0%
	過年度分	62,111	60,111	56,159	53,277	48,412	△4,866	△9.1%
	合計	1,943,809	1,941,152	1,912,447	1,817,139	1,918,688	101,549	5.6%
収入済額	当年度分	1,846,980	1,848,655	1,826,217	1,738,140	1,843,095	104,955	6.0%
	過年度分	34,587	33,405	31,324	28,735	25,867	△2,868	△10.0%
	合計	1,881,567	1,882,060	1,857,541	1,766,875	1,868,961	102,086	5.8%
不納欠損	当年度分	186	—	—	—	—	—	—
	過年度分	849	1,344	1,105	1,356	2,178	823	60.7%
	合計	1,035	1,344	1,105	1,356	2,178	823	60.7%
収入未済額	当年度分	34,531	32,386	30,072	25,721	27,182	1,460	5.7%
	過年度分	26,675	25,362	23,730	23,187	20,367	△2,820	△12.2%
	合計	61,207	57,748	53,801	48,908	47,548	△1,360	△2.8%
収納率	当年度分	98.2%	98.3%	98.4%	98.5%	98.5%	0.0ポイント	—
	過年度分	56.5%	56.8%	56.9%	55.3%	55.9%	0.6ポイント	—
	合計	96.8%	97.0%	97.2%	97.3%	97.5%	0.2ポイント	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成しています。

当年度における水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の計で97.5%であり、前年度の97.3%と比較して0.2ポイント上昇しました。

収入未済額は、当年度分において146万円(5.7%)増加し、過年度分において282万円(12.2%)減少しました。当年度分及び過年度分の合計は4,754万8千円で、前年度末の4,890万8千円と比較して136万円(2.8%)減少しています。

また、消滅時効等の理由により217万8千円を不納欠損処分しており、前年度の135万6千円と比較して82万3千円(60.7%)増加しています。

5 むすび

当年度末の給水人口は9万5,436人で、前年度に比べ242人減少しました。また、年間総有収水量は960万6,923 m³で、前年度に比べ13万2,599 m³減少しました。

総収益は21億3,716万2千円で前年度に比べ3,053万7千円減少し、総費用は17億5,191万4千円で1,489万2千円増加しました。この結果純利益は4,542万9千円減少し、3億8,524万8千円となりました。収益は3,053万7千円減少となり、費用のうち動力費、減価償却費及び資産減耗費等の増加を主な要因として、費用全体で1,489万2千円増加したため、純利益は減少となりました。

なお、企業債の新規発行はなく、5億9,641万2千円を償還したため、年度末残高は50億2,522万7千円となりました。

収入未済額に関しては4,754万8千円で前年度より136万円減少しました。今後とも税等の関係部局また、料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望します。

水道ビジョンでは有収率の目標を令和8年度に85.4%としていますが、平成29年度から令和元年度までは上昇したものの、その後は下降に転じ当年度は79.0%（前年度比1.1ポイント減）となっています。今後も更なる老朽管の布設替工事、漏水調査による修繕工事の実施を進め、有収率の改善を図ることを要望します。

また、令和4年度は水道ビジョンの見直しを実施すると伺いましたので、急激な社会情勢の変化や原材料費の高騰など様々な要因を考慮した目標設定及び目標達成に向けた計画の見直しを要望します。

安曇野市下水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については、消費税抜きで表示しています。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「―」で表示しています。
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

令和3年度（以下「当年度」という。）は「安曇野市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）で策定した計画に基づき事業を実施しました。効率的な汚水処理と安定した事業運営に向けた処理場統廃合は、検討の結果、段階的に進めていくこととなりました。また、施設の長寿命化対策については、計画的な維持管理を実施するとともに、ストックマネジメントの考えを取り入れた改修修繕計画に基づき、マンホールポンプ場広域監視装置の更新を行いました。

(2) 業務の状況

当年度末の行政区域内人口は、9万6,659人で、令和2年度（以下「前年度」という。）末の9万6,903人と比較して244人、処理区域内人口は8万8,974人で前年度の8万9,150人と比較して176人それぞれ減少しました。

水洗化人口は、7万7,414人で前年度の7万6,969人と比較して445人増加しました。

当年度末の年間総有収水量は841万8,734 m³で、前年度の841万4,029 m³と比較して4,705 m³（0.1%）増加しています。また、普及率は92.0%で前年度から変化はありません。

業務の状況は、次表のとおりです。

業務量

業務量

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
行政区域内人口 (A)	98,073人	97,581人	97,368人	96,903人	96,659人	△ 244人	△ 0.3%
処理区域内人口 (B)	89,915人	89,648人	89,610人	89,150人	88,974人	△ 176人	△ 0.2%
水洗化人口 (C)	75,361人	75,865人	76,411人	76,969人	77,414人	445人	0.6%
普及率 (B/A×100)	91.7%	91.9%	92.0%	92.0%	92.0%	0.0ポイント	—
水洗化率	83.8%	84.6%	85.3%	86.3%	87.0%	0.7ポイント	—
年間総有収水量	8,141,998m ³	8,282,785m ³	8,269,208m ³	8,414,029m ³	8,418,734m ³	4,705m ³	0.1%
施設利用率	41.7%	41.1%	41.8%	42.3%	41.7%	△ 0.6ポイント	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

収益的収入（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
下水道事業収益	4,300,097	100.0%	4,272,571	100.0%	△ 27,526	99.4%
営 業 収 益	1,843,969	42.9%	1,830,931	42.9%	△ 13,038	99.3%
営 業 外 収 益	2,456,128	57.1%	2,441,640	57.1%	△ 14,488	99.4%

収益的支出（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
下水道事業費用	3,665,442	100.0%	3,644,073	100.0%	21,369	99.4%
営 業 費 用	3,094,091	84.4%	3,075,663	84.4%	18,428	99.4%
営 業 外 費 用	569,351	15.5%	568,410	15.6%	941	99.8%
予 備 費	2,000	0.1%	—	—	2,000	—

ア 下水道事業収益の予算額は43億9万7千円で、決算額は42億7,257万1千円となっています。

イ 下水道事業費用の予算額は36億6,544万2千円で、決算額は36億4,407万3千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

資本的収入（税込み）

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	840,308	100.0%	833,890	100.0%	△ 6,418	99.2%
企 業 債	506,700	60.3%	498,800	59.8%	△ 7,900	98.4%
負 担 金	303,708	36.1%	305,190	36.6%	1,482	100.5%
補 助 金	29,900	3.6%	29,900	3.6%	—	100.0%

資本的支出（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的支出	2,610,193	100.0%	2,602,578	100.0%	7,615	99.7%
建設改良費	156,742	6.0%	149,130	5.7%	7,612	95.1%
企業債償還金	2,453,451	94.0%	2,453,449	94.3%	2	100.0%

ア 資本的収入の予算額は8億4,030万8千円で、決算額は8億3,389万円となっています。

イ 資本的支出の予算額は26億1,019万3千円で、決算額は26億257万8千円となっています。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額17億6,868万8千円は、過年度分損益勘定留保資金4億6,824万7千円、当年度分損益勘定留保資金6億7,109万4千円、減債積立金6億2,870万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64万7千円で補てんされています。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

総収益及び総費用

（単位：千円）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
総収益	4,393,077	4,446,006	4,286,504	4,188,890	4,106,950	△ 81,940	△2.0%
総費用	3,707,313	3,702,630	3,576,596	3,560,168	3,475,419	△ 84,749	△2.4%
純利益	685,764	743,376	709,908	628,722	631,531	2,809	0.4%

当年度の総収益は41億695万円で、総費用は34億7,541万9千円です。

なお、当年度未処分利益剰余金は12億6,042万7千円で、減債積立金へ6億3,150万円の積立と資本金へ6億2,870万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は22万7千円を予定しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	前年度比較		
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)	
科 目	【営業収益】	1,589,994	1,631,743	1,639,711	1,667,606	1,665,214	△ 2,392	△0.1%
	下水道使用料	1,582,959	1,611,442	1,613,086	1,635,306	1,639,968	4,662	0.3%
	他会計負担金	1,809	1,654	5,241	1,833	1,961	128	7.0%
	補助金	—	—	—	5,700	—	△ 5,700	—
	受託工事収益	1,112	890	2,063	6,613	4,014	△ 2,599	△39.3%
	その他営業収益	4,114	17,758	19,320	18,154	19,270	1,117	6.2%
	【営業費用】	3,018,128	3,055,679	2,978,143	3,014,222	2,975,362	△ 38,859	△1.3%
	管きよ費	792,857	932,881	885,529	927,110	903,929	△ 23,182	△2.5%
	処理場費	36,768	35,394	28,995	35,110	35,301	191	0.5%
	浄化槽費	1,604	1,926	1,955	1,798	1,815	17	0.9%
	農業集落排水費	51,183	47,815	33,819	50,143	57,248	7,105	14.2%
	受託工事費	936	749	4,855	5,465	2,738	△ 2,727	△49.9%
	総係費	165,135	109,189	105,784	109,604	106,114	△ 3,491	△3.2%
	減価償却費	1,966,162	1,924,738	1,915,257	1,884,991	1,864,017	△ 20,973	△1.1%
	資産減耗費	3,483	2,987	1,949	—	4,201	4,201	—
	営業利益（損失）	△ 1,428,134	△ 1,423,935	△ 1,338,433	△ 1,346,616	△ 1,310,149	36,467	2.7%
	【営業外収益】	2,802,637	2,814,263	2,646,793	2,521,284	2,441,736	△ 79,548	△3.2%
	他会計負担金	1,897,481	1,879,789	1,746,702	1,695,953	1,600,933	△ 95,020	△5.6%
	長期前受金戻入	851,068	832,651	816,141	793,635	779,198	△ 14,438	△1.8%
	雑収益	54,088	101,823	83,921	31,696	61,606	29,910	94.4%
補助金	—	—	30	—	—	—	—	
【営業外費用】	689,147	646,952	598,453	545,947	500,057	△ 45,890	△8.4%	
支払利息及び企業債取扱諸費	685,138	638,887	591,524	542,599	493,595	△ 49,004	△9.0%	
雑支出	4,009	7,625	6,239	3,175	6,252	3,077	96.9%	
過年度損益修正損	—	440	690	172	209	37	21.4%	
経常利益（損失）	685,356	743,376	709,908	628,722	631,531	2,809	0.4%	
特別利益	446	—	—	—	—	—	—	
特別損失	38	—	—	—	—	—	—	
当年度純利益（純損失）	685,764	743,376	709,908	628,722	631,531	2,809	0.4%	
前年度繰越利益剰余金	927	191	167	175	197	22	12.3%	
その他未処分利益剰余金変動額	480,800	686,500	743,400	709,900	628,700	△ 81,200	△11.4%	
当年度未処分利益剰余金	1,167,491	1,430,067	1,453,475	1,338,797	1,260,427	△ 78,369	△5.9%	

(1) 収益

ア 当年度の営業収益は16億6,521万4千円で、前年度の16億6,760万6千円と比較し239万2千円(0.1%)減少しています。主な収益は、下水道使用料の16億3,996万8千円です。

イ 当年度の営業外収益は24億4,173万6千円で、前年度の25億2,128万4千円と比較し7,954万8千円(3.2%)減少しています。主な収益は、他会計負担金で16億93万3千円です。

(2) 費用

ア 営業費用は29億7,536万2千円で、前年度の30億1,422万2千円と比較し3,885万9千円(1.3%)減少しました。主な費用は減価償却費の18億6,401万7千円です。

イ 当年度の営業外費用は5億5万7千円で、前年度の5億4,594万7千円と比較し4,589万円(8.4%)減少しました。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費4億9,359万5千円です。

(3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりです。

経営比率

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
総収支比率	118.5%	120.1%	119.8%	117.7%	118.2%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	118.5%	120.1%	119.8%	117.7%	118.2%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	52.7%	53.4%	55.1%	55.2%	55.9%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、当年度は118.2%で前年度の117.7%と比較して0.5ポイント上昇しています。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は118.2%で前年度の117.7%と比較して0.5ポイント上昇しています。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、当年度は55.9%で前年度の55.2%と比較して0.7ポイント上昇しています。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりです。

使用料単価及び汚水処理原価

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算式
使用料単価	194.4円/m ³	194.6円/m ³	195.1円/m ³	194.4円/m ³	194.8円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	195.6円/m ³	197.9円/m ³	198.1円/m ³	198.1円/m ³	218.3円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
販売損益	△1.2円/m ³	△3.3円/m ³	△3.0円/m ³	△3.7円/m ³	△23.5円/m ³	使用料単価 - 汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの使用料単価は194.8円で、前年度の194.4円と比較し0.4円(0.2%)増加しています。これに対する汚水処理原価は218.3円で、前年度の198.1円と比較し20.2円(10.2%)増加しています。一般会計からの繰入金の減によるものです。

(5) 労働生産性

職員の1人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりです。

労働生産性

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算式
職員1人当たりの処理人口	8,916人	8,132人	8,852人	7,454人	8,787人	$\frac{\text{行政区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの有収水量	740,182m ³	690,232m ³	751,746m ³	647,233m ³	765,339m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの営業収益	144,444千円	135,904千円	148,877千円	127,769千円	151,018千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

職員1人当たりの労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たり生産性が高く、当年度の職員1人当たりの処理人口は8,787人で前年度の7,454人と比較して1,333人(17.9%)増加しています。

また同有収水量は76万5,339 m³で、同営業収益は1億5,101万8千円です。

(6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりです。

施設の効率性

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算式
処理能力	3,924m ³	3,924m ³	3,924m ³	3,924m ³	3,924m ³	事業別内訳 公共2,360m ³ 農集1,564m ³
晴天時平均処理水量	1,634m ³	1,612m ³	1,640m ³	1,659m ³	1,637m ³	事業別内訳 公共938m ³ 農集699m ³
施設利用率	41.6%	41.1%	41.8%	42.3%	41.7%	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

施設利用率は、処理能力に対する晴天時平均処理水量の割合を示すものであり、当年度は41.7%で、前年度の42.3%と比較して0.6ポイント下降しています。

4 財政状態

年度末における財政状態は、次表のとおりです。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：千円）

区 分 科 目	29年度末	30年度末	元年度末	2 年度末		3 年度末		前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
【固定資産】	64,277,069	62,622,437	60,875,379	59,277,906	97.9%	57,707,274	97.9%	△ 1,570,632	△2.6%
有形固定資産	59,651,443	58,106,182	56,476,515	54,941,710	90.8%	53,483,458	90.8%	△ 1,458,253	△2.7%
土地	397,447	397,447	397,447	397,447	0.7%	397,447	0.7%	—	—
建 物	626,682	608,880	591,079	573,277	0.9%	555,476	0.9%	△ 17,801	△3.1%
構築物	57,493,052	56,138,816	54,680,264	53,279,839	88.0%	51,870,317	88.0%	△ 1,409,522	△2.6%
機械及び装置	1,124,840	954,858	805,304	689,575	1.1%	658,975	1.1%	△ 30,600	△4.4%
その他有形固定資産	9,422	6,181	2,422	1,572	0.0%	1,243	0.0%	△ 330	△21.0%
無形固定資産	4,625,626	4,516,256	4,398,864	4,336,196	7.2%	4,223,817	7.2%	△ 112,379	△2.6%
【流動資産】	863,459	1,146,413	1,269,933	1,258,116	2.1%	1,212,654	2.1%	△ 45,462	△3.6%
現金預金	738,038	1,024,384	1,158,343	1,138,951	1.9%	1,115,251	1.9%	△ 23,700	△2.1%
未収金	8,306	5,833	7,751	8,632	0.0%	7,836	0.0%	△ 796	△9.2%
未収金下水道使用料	58,305	62,018	57,879	56,090	0.1%	56,715	0.1%	625	1.1%
（貸倒引当金）	△ 2,130	△ 1,470	△ 1,300	△ 900	0.0%	△ 1,485	0.0%	△ 585	△65.0%
未収受益者負担金	63,043	57,317	48,639	56,509	0.1%	35,450	0.1%	△ 21,059	△37.3%
（貸倒引当金）	△ 2,130	△ 1,690	△ 1,400	△ 1,200	0.0%	△ 1,200	0.0%	—	—
その他流動資産	20	20	20	20	0.0%	20	0.0%	—	—
貯蔵品	7	—	2	14	0.0%	68	0.0%	54	398.8%
資産合計	65,140,528	63,768,850	62,145,312	60,536,022	100.0%	58,919,928	100.0%	△ 1,616,094	△2.7%
【固定負債】	30,484,834	28,642,290	26,669,753	24,696,905	40.8%	22,694,238	38.5%	△ 2,002,667	△8.1%
【流動負債】	2,483,078	2,624,444	2,689,082	2,723,469	4.5%	2,776,899	4.7%	53,430	2.0%
企業債	2,246,112	2,321,444	2,390,637	2,453,449	4.1%	2,501,467	4.2%	48,018	2.0%
未払金	229,115	295,988	291,795	262,529	0.4%	268,752	0.5%	6,222	2.4%
前受金	4	105	17	84	0.0%	10	0.0%	△ 73	△87.7%
引当金	7,847	6,907	6,634	7,408	0.0%	6,670	0.0%	△ 738	△10.0%
賞与引当金	6,648	5,821	5,543	6,189	0.0%	5,600	0.0%	△ 589	△9.5%
法定福利費引当金	1,199	1,086	1,091	1,219	0.0%	1,070	0.0%	△ 149	△12.2%
【繰延収益】	25,372,204	24,958,328	24,532,782	24,233,231	40.0%	23,934,844	40.6%	△ 298,387	△1.2%
長期前受金	27,078,243	27,494,030	27,884,152	28,378,236	46.9%	28,851,539	49.0%	473,302	1.7%
収益化累計額	△ 1,706,038	△ 2,535,702	△ 3,351,370	△ 4,145,005	△6.8%	△ 4,916,695	△8.3%	△ 771,690	△18.6%
負債合計	58,340,116	56,225,062	53,891,617	51,653,605	85.3%	49,405,980	83.9%	△ 2,247,625	△4.4%
【資本金】	5,235,473	5,716,273	6,402,773	7,146,173	11.8%	7,856,073	13.3%	709,900	9.9%
自己資本金	5,235,473	5,716,273	6,402,773	7,146,173	11.8%	7,856,073	13.3%	709,900	9.9%
【剰余金】	1,564,938	1,827,514	1,850,922	1,736,244	2.9%	1,657,875	2.8%	△ 78,369	△4.5%
資本剰余金	397,447	397,447	397,447	397,447	0.7%	397,447	0.7%	—	—
利益剰余金	1,167,491	1,430,067	1,453,475	1,338,797	2.2%	1,260,427	2.1%	△ 78,369	△5.9%
資本合計	6,800,411	7,543,788	8,253,695	8,882,417	14.7%	9,513,948	16.1%	631,531	7.1%
負債資本合計	65,140,528	63,768,850	62,145,312	60,536,022	100.0%	58,919,928	100.0%	△ 1,616,094	△2.7%

(1) 資産

当年度末における資産合計は589億1,992万8千円で、前年度の605億3,602万2千円と比較して16億1,609万4千円(2.7%)減少しています。

ア 固定資産は577億727万4千円で、前年度の592億7,790万6千円と比較して15億7,063万2千円(2.6%)減少しています。主な要因は、減価償却により構築物が14億952万2千円(2.6%)減少したことによるものです。

イ 流動資産は12億1,265万4千円で、前年度末の12億5,811万6千円と比較して4,546万2千円(3.6%)減少しています。主な要因は、現金預金が2,370万円(2.1%)減少したこと及び未収受益者負担金が2,105万9千円(37.3%)減少したことによるものです。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は494億598万円で前年度の516億5,360万5千円と比較して22億4,762万5千円(4.4%)減少しています。

資本合計は95億1,394万8千円です。

ア 固定負債は226億9,423万8千円で、前年度末の246億9,690万5千円と比較して20億266万7千円(8.1%)減少しています。

イ 流動負債は27億7,689万9千円で、前年度の27億2,346万9千円と比較して5,343万円(2.0%)増加しています。これの主な要因は企業債償還金が4,801万8千円(2.0%)増加したためです。

ウ 資本金は78億5,607万3千円で、前年度の71億4,617万3千円と比較して7億990万円(9.9%)増加しています。これは前年度に補てん財源として取り崩した減債積立金7億990万円を資本金に組入れたためです。

エ 剰余金は16億5,787万5千円で、前年度の17億3,624万4千円と比較して7,836万9千円(4.5%)減少しています。これは上記の資本金への組入れ等により利益剰余金が7億990万円減少し、当年度に6億3,153万1千円の純利益を計上したことによるものです。

(3) セグメント情報

ア 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりです。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	計画処理区域面積 3,694.10 ha
	計画処理人口 86,428 人
	計画1日最大汚水量 37,409 m ³
農業集落排水事業	計画処理区域面積 91.3 ha
	計画処理人口 4,780 人
	計画1日最大汚水量 1,564 m ³

イ 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,619,113	46,101	1,665,214
営業費用	2,826,172	149,190	2,975,362
営業損失	1,207,059	103,090	1,310,149
経常利益	620,679	10,852	631,531
セグメント資産	56,302,141	2,617,787	58,919,928
セグメント負債	47,320,560	2,085,420	49,405,980
その他の項目			
他会計繰入金	1,736,176	109,669	1,845,845
減価償却費	1,772,436	91,582	1,864,017
企業債償還金	2,330,296	123,153	2,453,449
固定資産増加額	291,709	6,188	297,897

(4) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりです。

財務比率等の状況

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
当座比率	34.8%	43.7%	47.2%	46.2%	43.7%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動比率	34.8%	43.7%	47.2%	46.2%	43.7%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.6%	102.4%	102.4%	102.5%	102.8%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	49.4%	51.0%	52.8%	54.7%	56.8%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので当年度は43.7%です。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は102.8%です。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は56.8%です。

(5) 企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
財務省財政融資資金	17,821,545	498,800	1,507,739	16,812,605
地方公共団体金融機構	8,174,471	—	883,669	7,290,802
旧簡易生命保険資金	1,154,338	—	62,040	1,092,297
合 計	27,150,353	498,800	2,453,449	25,195,705

※企業債の当年度末現在高は251億9,570万5千円であり、このうち交付税算入見込額は136億9,886万1千円です。このため使用料等から返済が必要な企業債高は114億9,684万4千円となります。

(6) キャッシュ・フロー計算書

当年度は資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で支出している状態にあります。

業務活動については17億845万4千円の資金を生み出しています。

投資活動については固定資産の取得により、2,045万7千円を支出しています。

財務活動に関しては、建設改良等の財源に充てるための企業債の発行4億9,880万円及び一般会計からの繰入2億4,295万1千円の収入があるものの、企業債の償還による支出が24億5,344万9千円あり、全体で17億1,169万8千円の支出超過となっています。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末に比べ2,370万円減少して、11億1,525万1千円となっています。

(単位：千円)

科 目	2年度 (A)	3年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	628,722	631,531	2,809	0.4%
減価償却費	1,884,991	1,864,017	△ 20,973	△ 1.1%
長期前受金戻入額	△ 793,635	△ 777,120	16,515	2.1%
支払利息	542,599	493,595	△ 49,004	△ 9.0%
固定資産除却損	—	△ 2,077	△ 2,077	—
未収金の増減額	508	756	249	49.0%
未払金の増減額	△ 41,993	△ 7,787	34,206	81.5%
たな卸資産の増減額	△ 12	△ 54	△ 42	△ 361.5%
前受金の増減額	67	△ 73	△ 140	△ 209.3%
引当金の増減額	774	△ 738	△ 1,512	△ 195.3%
小計	2,222,020	2,202,049	△ 19,970	△ 0.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 542,599	△ 493,595	49,004	9.0%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,679,421	1,708,454	29,034	1.7%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 120,006	△ 133,655	△ 13,649	△ 11.4%
負担金等による収入	94,348	83,298	△ 11,050	△ 11.7%
補助金等による収入	—	29,900	29,900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,658	△ 20,457	5,201	20.3%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,390,637	△ 2,453,449	△ 62,812	△ 2.6%
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	480,600	498,800	18,200	3.8%
一般会計からの繰入による収入	236,882	242,951	6,069	2.6%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,673,155	△ 1,711,698	△ 38,543	△ 2.3%
資金増加額（又は減少額）	△ 19,392	△ 23,700	△ 4,308	△ 22.2%
資金期首残高	1,158,343	1,138,951	△ 19,392	△ 1.7%
資金期末残高	1,138,951	1,115,251	△ 23,700	△ 2.1%

(7) 下水道料金等の納入状況

各年度末における下水道料金等の納入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	前年度対比
区分	当年度分	1,809,585	1,833,964	1,810,733	1,901,255	1,866,204	△ 35,051	△1.8%
	過年度分	138,402	121,043	118,646	106,345	112,390	6,045	5.7%
	合計	1,947,987	1,955,007	1,929,379	2,007,600	1,978,594	△ 29,006	△1.4%
収入済額	当年度分	1,774,569	1,793,231	1,774,522	1,856,099	1,831,240	△ 24,859	△1.3%
	過年度分	49,193	39,187	45,691	36,899	52,946	16,047	43.5%
	合計	1,823,762	1,832,418	1,820,214	1,892,998	1,884,186	△ 8,812	△0.5%
不納欠損	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	2,892	3,236	2,648	2,003	2,055	52	2.6%
	合計	2,892	3,254	2,648	2,003	2,055	52	2.6%
収入未済額	当年度分	35,016	40,715	36,211	45,156	34,964	△ 10,192	△22.6%
	過年度分	86,317	78,620	70,307	67,443	57,389	△ 10,054	△14.9%
	合計	121,333	119,336	106,517	112,599	92,352	△ 20,247	△18.0%
収納率	当年度分	98.1%	97.8%	98.0%	97.6%	98.1%	—	—
	過年度分	36.3%	33.3%	39.4%	35.4%	48.0%	—	—
	合計	93.8%	93.9%	94.5%	94.4%	95.3%	—	—

当年度における下水道料金の収納率は95.3%です。過年度分及び当年度分の収入未済額は9,235万2千円となっています。

なお、前表のうち受益者負担金の納入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	前年度比較	前年度対比
区分	当年度分	101,154	93,607	63,194	102,419	62,239	△ 40,180	△39.2%
	過年度分	79,875	63,043	57,317	48,639	56,509	7,870	16.2%
	合計	181,028	156,650	120,512	151,057	118,748	△ 32,309	△21.4%
収入済額	当年度分	96,963	87,874	59,514	87,372	60,304	△ 27,068	△31.0%
	過年度分	18,704	8,928	10,797	6,176	22,326	16,149	261.5%
	合計	115,667	96,802	70,312	93,548	82,630	△ 10,918	△11.7%
不納欠損	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	2,319	2,530	1,561	1,000	669	△ 331	△33.1%
	合計	2,319	2,530	1,561	1,000	669	△ 331	△33.1%
収入未済額	当年度分	4,190	5,733	3,680	15,047	1,935	△ 13,112	△87.1%
	過年度分	58,852	51,585	44,959	41,463	33,515	△ 7,948	△19.2%
	合計	63,043	57,317	48,639	56,509	35,450	△ 21,059	△37.3%
収納率	当年度分	95.9%	93.9%	94.2%	85.3%	96.9%	—	—
	過年度分	24.1%	14.8%	19.4%	13.0%	40.0%	—	—
	合計	64.7%	62.8%	59.1%	62.3%	70.0%	—	—

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成しています。

当年度における受益者負担金の収納率は70.0%です。過年度分及び当年度分の収入未済額は3,545万円となっています。

5 むすび

当年度末の水洗化人口は7万7,414人で前年度に比べ445人増加し、年間総有収水量は841万8,734 m³で前年度に比べ4,705 m³増加しました。また、普及率は92.0%となっています。

なお、水洗化率は87.0%で前年度に比べ0.7ポイント上昇しているものの、他自治体に比べるとまだ低い水準であるため更なる改善が必要です。

総収益は41億695万円で、その主な内容は下水道使用料16億3,996万8千円、他会計負担金16億93万3千円、長期前受金戻入7億7,919万8千円となっています。総費用34億7,541万9千円の主な内容は減価償却費18億6,401万7千円、管きよ費9億392万9千円であり、当期純利益は6億3,153万1千円となりました。

資本的収支の収入は企業債4億9,880万円と負担金3億519万円と補助金2,990万円で8億3,389万円となりました。支出は企業債償還金24億5,344万9千円、建設改良費1億4,913万円など26億257万8千円となっています。

下水道使用料等の収入未済額は9,235万2千円であり前年度に比べ2,024万7千円減少しました。なお、受益者負担金の収入未済額は3,545万円であり前年度に比べ2,105万9千円減少しました。今後とも税等の関係部局、また料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望します。